

6. 創造都市を支えるインフラの活用整備

6-1 みどり

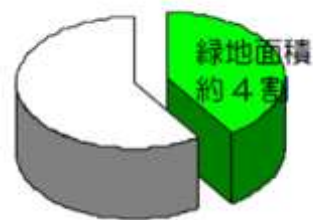
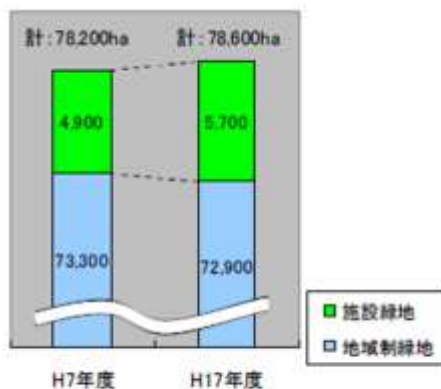
みどりの大阪推進計画 (H21. 12)

- 1) 計画期間 : 2025年(H37)まで
- 2) 緑地の確保目標 : 「緑地」の府域面積に対する割合を約4割以上確保
- 3) 緑化の目標 : 緑被率20% (現況(H14:14%)の1.5倍) ※市街化区域
- 4) 指標 : みどりがあると感じる府民の割合を増やす 5割⇒8割へ
最近みどりに触れた府民の割合を増やす 4割⇒8割へ

(1) みどりの現況

①緑地の大阪府面積に対する割合と推移

平成7年度からの10年間で地域制緑地は森林や農地の減少等により約400ha減少。
また、施設緑地は公園整備などにより約800ha増加。
地域制緑地と施設緑地を足した緑地面積は府域の約4割を維持。



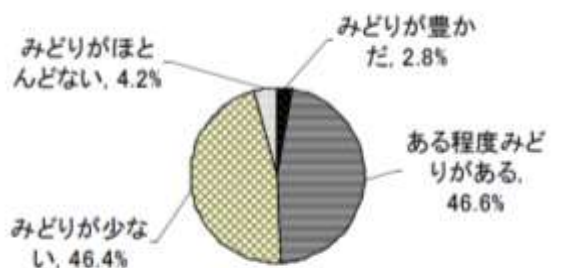
※緑地面積約78,600ha
大阪府域面積
約189,683ha(H17末現在)

(2) みどりに対する府民の声

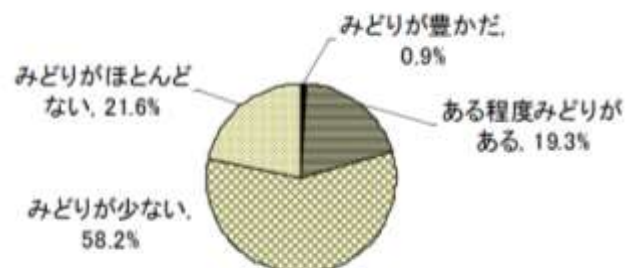
・おおさかQネット登録のアンケートモニター2,136名 回答1,661名 回答率77%
・調査期間：平成21年7月2日～12日

①大阪(府域全体)のみどりは約5割の府民が「少ない」「ほとんどない」と感じている。

②都市部のみどりは約8割の府民が「少ない」「ほとんどない」と感じている。



大阪(府域全体)のみどりについてどう感じているか



大阪府域の都市部のみどりについてどう感じているか

(3) みどりを取り巻く課題と対応

①広域的なみどりのネットワークが必要

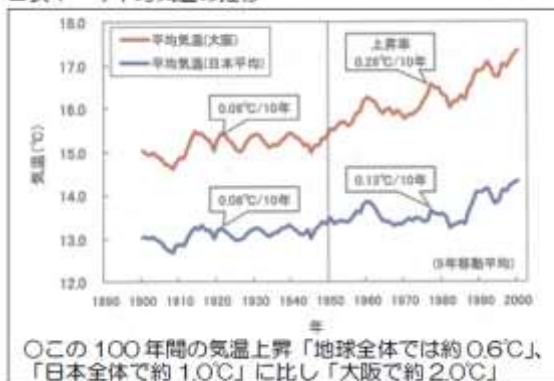
森林の保全、都市部の緑化などの推進を行っているが、都市近郊の自然豊かな山系や海辺といった立地が活かしていない。

⇒みどりの連続性を強化し、海～街～山をつなぐ「みどりの軸」を創出する。



○大阪では東京に比べ海から山までの距離が短い。
大阪では約 20km (東京では約 45km)

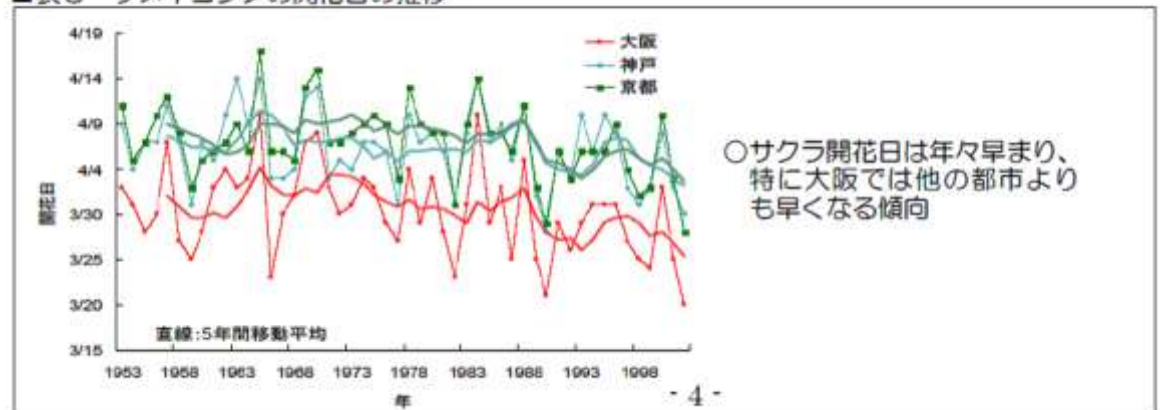
■表1 年平均気温の推移



■表2 大都市における熱帯夜日数(5年移動平均)



■表3 ソメイヨシノの開花日の推移



②連携・協働の機運を活かし、高めるみどりづくりが必要

⇒民間の力を活かした「みどりのマネジメント」の仕組みづくりが必要。

また、市長村や民間との連携により「みどりの連続性」を創出することも重要。

- ・特定非営利活動促進法 (NPO 法) の制定 (H10)、指定管理者制度等の創設
- ・企業の社会的責任 (CSR) 活動の高まり

6-2 道路

6-2-1 環状道路の整備状況

ミッシングリンクの早期解消により、都心の通過交通を処理し、大阪都心部を中心に「車から人に開放する都市構造」を目指す

(1) 関西大環状道路《新名神高速道路、京奈和自動車道》

〈新名神アクセス道路〉

- ・国道170号(高槻東道路) (H30年度供用予定)

〈京奈和アクセス道路(府県間道路)〉

- ・国道371号(石仏バイパス)(河内長野市～和歌山県境)
- ・国道480号(父鬼バイパス)(和泉市～和歌山県境 府県間トンネルは直轄代行事業)
- ・府道泉佐野岩出線(泉南市～和歌山県境)

(2) 大阪都市再生環状道路《阪神高速道路 大和川線・淀川左岸線他》

- ・淀川左岸線 (1期:島屋～高見 H24年度完成予定)
(2期:高見～豊崎 H32年度完成予定)
- ・淀川左岸線延伸 新御堂筋(豊崎JCT)～第2京阪、近畿自動車道(門真JCT)
(ミッシングリンクを解消するための課題)
- ・近畿自動車道(既設道路)
- ・大和川線 平成26年度全線供用予定
- ・大阪湾岸道路(既設道路)



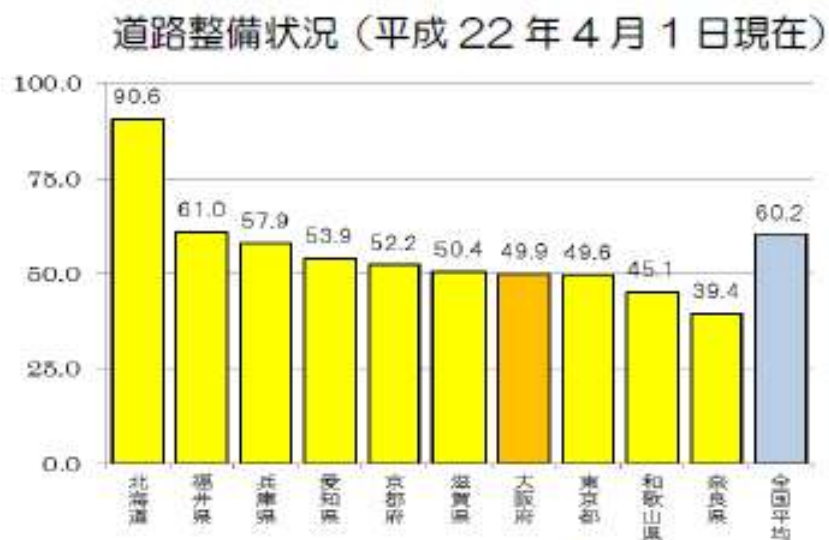
6-2-2 道路の整備率

大阪府域の国・都道府県道の整備率（直轄国道、政令市管理含む）は、
 全国平均60.2%に対し49.9%
 全国では39番目

整備率＝整備済延長／道路実延長

整備済延長＝改良済延長のうち混雑度1.0以上の延長を除いた延長

※混雑度1.0以上の延長は、平成17年度全国道路交通センサスに基づく推計値



道路統計年報2011

大阪府管理道路について（平成23年4月1日現在）

種別	路線数	実延長 (km)	橋梁数
一般国道	15	352.1	538
府道	183	1,205.9	1,595
主要府道	46	669.2	1,034
一般府道	137	536.7	561
計	198	1,531.0	2,133

平成23年度「道路現況調査」

6-3 公共交通

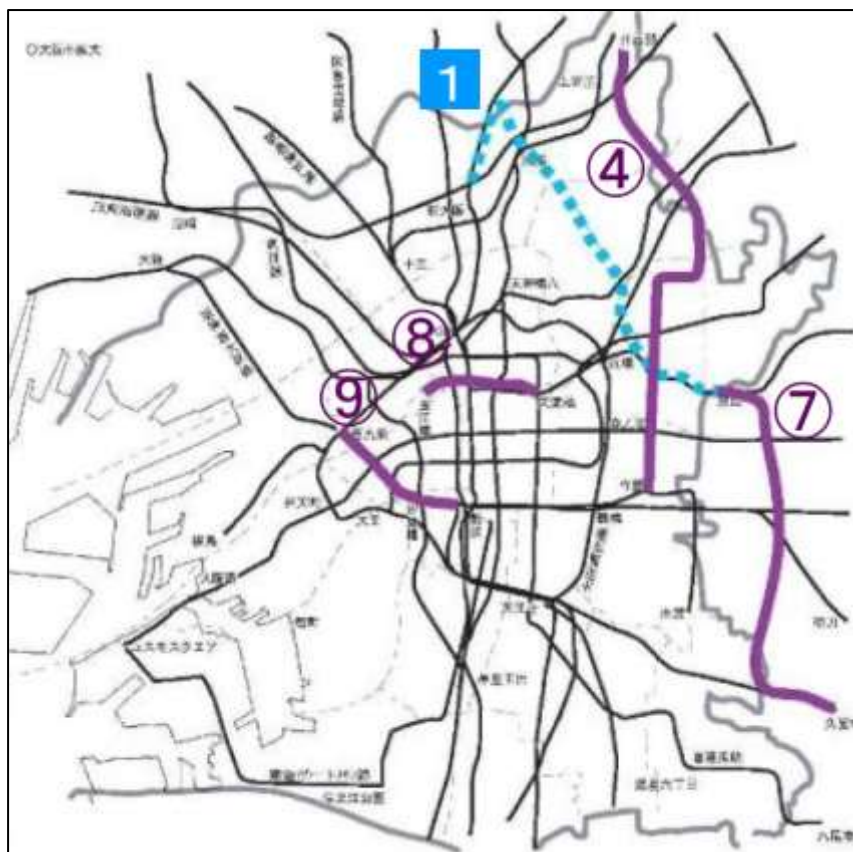
6-3-1 鉄道ネットワークを構成する新たな路線

近畿地方交通審議会答申 8号 (H16.10月) の概要



⑧	なにわ筋線
⑨	地下鉄3号線延伸
⑩	中之島新線(北港テクノポート線)延伸
⑪	地下鉄8号線延伸
⑫	地下鉄7号線延伸

大阪における近年の鉄道整備の状況



【新規開業路線 H16.10以降】

	路線名(区間)	開業
④	大阪市交通局8号線(井高野～今里)	H18.12
⑦	大阪東線(九宝寺～放出)	H20.3
⑧	中之島線(中之島～天満橋)	H20.10
⑨	阪神なんば線(西九条～大阪難波)	H21.3

【事業中路線】

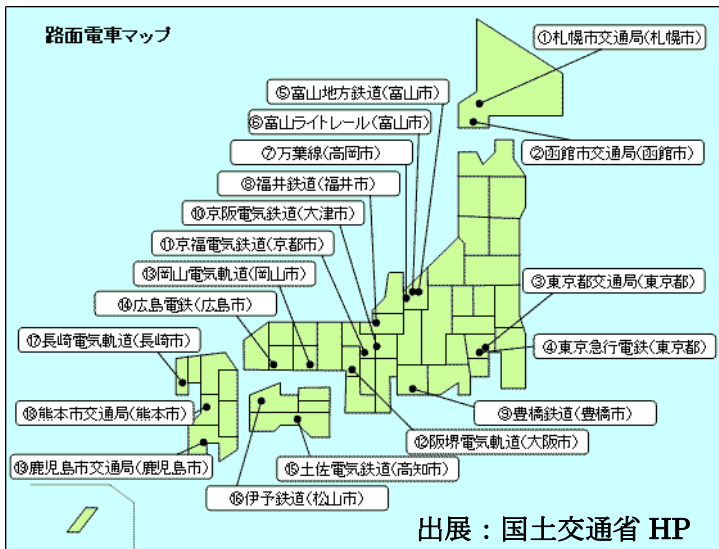
	路線名(区間)	開業
1	大阪東線(放出～新大阪)	H31.春予定

(出展：国土交通省 HP 近畿圏における近年の鉄道整備の状況等について より抜粋)

6-3-3 路面電車の整備延長

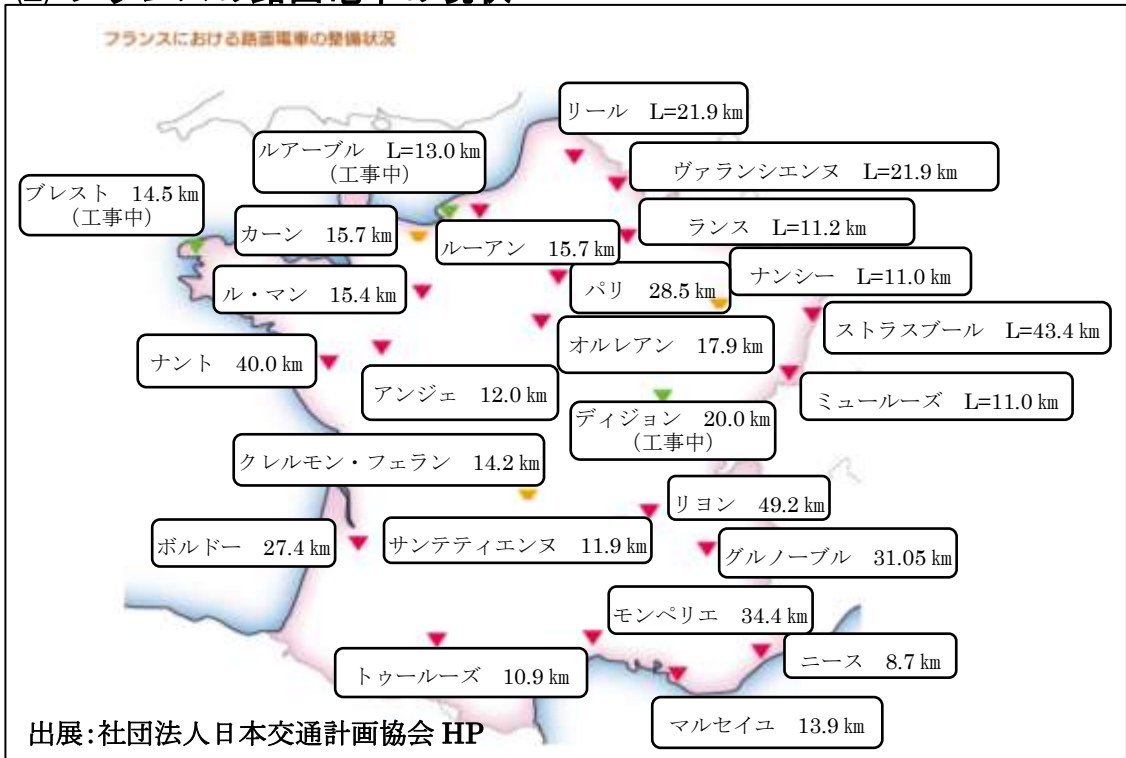
我が国の路面電車の延長は 約206km
フランスの約481kmと比較して半分以下

(1) 日本の路面電車の現状



※日本の路面電車
17都市 19事業者
延長 約206km
(H22.3末現在)

(2) フランスの路面電車の現状



※フランスの路面電車 26都市 延長約481km (H22.3末現在：工事中除く)

6-3-4 LRT と他の交通機関との比較

LRT は自動車、路線バスに比べて空間効率性に優れ、環境負荷が少ない。また、地下鉄等と比べ整備コストが安い。

出典：平成 23 年 3 月国土交通省「LRT 等の都市交通整備のまちづくりへの効果」

(1) 輸送効率性

LRT は路線バスと新交通システムの間位置する公共交通機関であり、トリップ長が比較的近距离で、かつ利用者密度が比較的高い輸送ニーズに応えられる輸送機関である。

また、同じ人数を運ぶ場合に占有する面積が少なく空間効率性に優れる。

表公共交通の輸送単位の一例

	輸送単位 (1 編成当たり輸送定員)	備考
路線バス	約60～80 人	中型～大型のノンステップバス
路面電車	約60～100 人	単車の高床車両
LRT	約50～150 人	単車～30m 程度の連接低床車両
新交通システム	約300 人	ゆりかもめの例
都市モノレール	約400 人	多摩都市モノレールの例
地下鉄	約800～1400 人	東京メトロ丸ノ内線 / 有楽町線の例

空間占有面積の対比

〔同じ人数を自動車、路線バス、LRT のそれぞれで運ぶ場面を想定したイメージ比較〕

出展：ストラスブール市資料

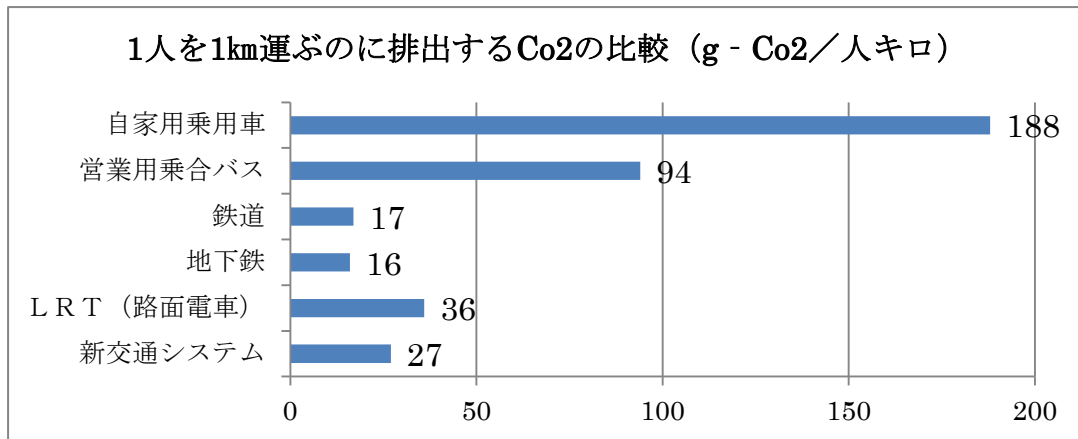


(資料：まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイダンスを一部改変)

(2) 環境対応性

LRT は自家用乗用車及び乗合バスと比較して、CO2 排出量が少なく、環境負荷が少ない輸送機関である。

旅客輸送機関の二酸化炭素排出原単位 (平成12年度)



(3) 整備コスト

公共交通の整備コストを比較すると、地下鉄は1km あたり200～300 億円、都市モノレール・新交通システムは1km あたり100～150 億円であるのに対して、LRT では1km あたりおよそ20～40 億円程度である。

都市モノレール・新交通システムの概ね2～5 割相当の整備コストであると考えられる。

システム	都市・路線名	開業年	1km当り建設費(億円)							
			0	50	100	150	200	250	300	
地下鉄	東京都 大江戸線(練馬～光が丘)	1991	292							
	名古屋市 桜通線(中村区役所～野並)	1994	271							
	福岡市 空港線(博多～福岡空港)	1993	184							
	神戸市 海岸線(新長田～三宮・花時計前)	2001	290							
都市モノレール 新交通システム	多摩都市モノレール	1998・2000	149							
	大阪モノレール 彩都線(国際文化公園都市モノレール線)	1998	111							
	神戸新交通 六甲アイランド線	1990	86							
	ゆりかもめ 東京臨海新交通臨海線	1995	136							
	名古屋ガイドウェイバス 志段味線	2001	55							
LRT	フランス ナント 2号線	1992	20							
	フランス ストラスブール A線	1994	32							
	フランス ルアン	1994	37							
	フランス リヨン	2001	29							
	フランス モンペリエ	2000	31							
	フランス オルレアン	2000	23							
	ドイツ オーバーハウゼン	1996	22							

資料：地下鉄：平成15年度地下鉄事業計画概要(社団法人日本地下鉄協会)

都市モノレール・新交通システム等：平成14年版地域交通年報(財団法人運輸政策研究機構)

LRT：路面電車活用方策検討調査(運輸省・建設省)

欧州路面公共交通調査団視察調査報告書(社団法人日本交通計画協会)

Communaute d'agglomeration Orleans Val de Loire(オルレアン・アグロメラシオン連合体)

Les tramways en France(フランス国土整備・住宅・運輸省 陸上交通局)

(資料：まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイダンス)